

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 佐世保重工業株式会社

【英訳名】 Sasebo Heavy Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名村 建介

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市立神町1番地  
(平成26年10月1日から本店所在地 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番  
1号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (0956)25-9111

【事務連絡者氏名】 総務部長 廣津 忠

【最寄りの連絡場所】 長崎県佐世保市立神町1番地

【電話番号】 (0956)25-9111

【事務連絡者氏名】 総務部長 廣津 忠

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	22,949	22,607	30,968
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	261	434	1,626
四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	999	779	2,848
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	510	731	2,545
純資産額 (百万円)	26,834	24,366	25,098
総資産額 (百万円)	57,093	51,883	56,087
1株当たり四半期(当期)純 損失金額 ( ) (円)	6.23	4.86	17.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	47.0	44.7

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.86	4.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税により落ち込んだ消費者心理に底打ち感が見え始め、円高是正による輸出産業の収益改善もあって、全体的に緩やかな景気回復基調で推移しました。ただ、世界経済の先行きには、中国や新興国の成長率鈍化、原油や鉄鉱石など資源価格の急落による産出国経済の悪化や地政学的リスクの高まりなど、不透明感が増大しております。

こうした状況において、平成26年10月1日より株式会社名村造船所グループの一翼として新たなスタートを切り、当企業集団の事業の柱である新造船については、営業、設計・開発、調達など各分野においてシナジー効果を発揮し始めました。新造船事業を中核事業に据える名村造船所グループ各拠点との一体運営を軌道に乗せ、開発力やコスト競争力を強化し、顧客が求める商品を適時的確に市場に投入できる体制の構築を目指してまいります。また、船舶部門における修繕船および機械部門の強化により収益構造の安定化に努めてまいります。

当企業集団の連結売上高は、機械部門が堅調に推移したほか為替水準が想定よりも円安水準で推移したことにより船舶部門における新造船の売上高が増加したものの、同部門の修繕船工事が減少したことなどにより前年同四半期比1.5%減少の22,607百万円となりました。損益面においては、為替水準の好転により受注工事損失引当金を取崩したことなどから、連結営業利益は394百万円（前年同四半期連結営業損失440百万円）、連結経常利益は434百万円（前年同四半期連結経常損失261百万円）と改善いたしました。連結四半期純損失は、減損損失の発生等により特別損失として1,263百万円を計上した結果、779百万円（前年同四半期連結四半期純損失999百万円）となりました。なお、連結受注高については、新造船7隻を受注したことなどにより、前年同四半期比9.5%増加の35,005百万円となり、当第3四半期連結累計期間末の連結受注残高は前年同四半期比90.0%増加の77,438百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## 船舶

船舶部門の受注高は、新造船として78千重量トン型バルクキャリアー 1 隻及び85千重量トン型バルクキャリアー 6 隻の計 7 隻を受注したほか、海上自衛隊、米海軍艦船及び一般商船等の修理工事等を加え31,619百万円となり、前年同四半期比17.5%増加しました。売上高は、為替水準の好転による新造船の売上高増加はあったものの、修繕船の工事量が減少したことなどから前年同四半期比7.8%減少の18,074百万円となりました。セグメント損益は、受注工事損失引当金の取崩しなどにより、441百万円の利益（前年同四半期セグメント損失870百万円）と改善いたしました。当第3四半期連結累計期間に引渡した新造船は78千重量トン型バルクキャリアー 4 隻です。この結果、新造船の受注残は20隻となりました。

## 機械

機械部門の受注高は、機器工事として船舶用機器や一般産業機械等で2,448百万円となり、前年同四半期比37.5%減少しました。売上高は、LPGタンクシステムなどの売上が計上されたことにより前年同四半期比64.6%増加の3,595百万円となり、セグメント損益は76百万円の利益（前年同四半期セグメント損失94百万円）となりました。

## その他

受注高、売上高ともに前年同四半期比19.0%減少の937百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比225.4%増加の92百万円の利益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 総資産

総資産は、前連結会計年度末比4,204百万円減少し51,883百万円となりました。これは主として借入金の返済に伴う現金及び預金の減少並びに減損損失の計上等に伴う有形固定資産の減少などによるものであります。なお、流動資産は、前連結会計年度末比1,686百万円減少し31,965百万円、固定資産は、前連結会計年度末比2,517百万円減少し19,917百万円となりました。

### 負債

負債合計は、前連結会計年度末比3,473百万円減少し27,516百万円となりました。これは主として受注工事損失引当金の減少並びに借入金の減少によるものであります。なお、流動負債は、前連結会計年度末比1,772百万円減少し20,313百万円、固定負債は、前連結会計年度末比1,700百万円減少し7,203百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は、連結四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末比731百万円減少し24,366百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(ご参考)

当社は、平成24年6月26日開催の当社第90回定時株主総会において承認された当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）につきまして、平成26年6月25日開催の第92回定時株主総会にて当社と株式会社名村造船所（以下「名村造船所」といいます。）との株式交換契約が承認されたことに伴い、平成26年10月1日をもって当社は名村造船所の完全子会社となり、平成26年9月26日付で株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所において上場廃止となることから、本プランを継続する必要がなくなったため、平成26年9月25日開催の取締役会において、本プランを同日付で廃止することを決議いたしました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は142百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に完了した設備は以下のとおりであります。なお、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備はありません。

完了

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
佐世保重工業(株) 佐世保造船所	長崎県 佐世保市	船舶	崎辺丸代替中古船購入	187	平成26年 6月	-
合計				187		

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因については、第92期 有価証券報告書 「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」並びに当四半期報告書 「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」及び「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおりであります。当社グループといたしましては、株式会社名村造船所との経営統合による効果を最大限発揮させるとともに、主力の新造船事業のさらなる強化による売上高並びに収益拡大を目指し全社を挙げて取り組んでまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。経営者の問題認識についての詳細は、第92期 有価証券報告書 「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」並びに当四半期報告書 「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」及び「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	353,675,000
計	353,675,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	160,461,987	同左	非上場	単元株制度は採用して おりません。
計	160,461,987	同左	-	-

- (注) 1. 平成26年10月1日付の当社と株式会社名村造船所との株式交換に伴い、同年9月26日付をもって上場を廃止いたしました。なお、上場廃止以前の上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名は、東京証券取引所第一部及び福岡証券取引所であります。
2. 平成26年10月1日付の臨時株主総会決議に基づく定款変更により、単元株制度を同日付で廃止いたしました。なお、廃止以前の単元株式数は1,000株であります。
3. 平成26年9月25日付の取締役会決議により、同年10月1日付で当社の保有する自己株式の全部を消却いたしました。これに伴い、発行済株式総数が1,493,013株減少しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日	1,493	160,461		8,414		5,148

- (注) 平成26年9月25日付の取締役会決議により、同年10月1日付で当社の保有する自己株式の全部を消却いたしました。これに伴い、発行済株式総数が1,493,013株減少しております。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,461,987	160,461,987	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	160,461,987	-	-
総株主の議決権	-	160,461,987	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日	
代表取締役 会長		名村 建彦	昭和16年1月 5日生	昭和39年4月	丸紅飯田(株)(現丸紅(株))入社	平成26年10 月から平成 27年6月ま で	-	平成26年 10月1日
				昭和61年4月	同社船舶第二部企画調整室長			
				昭和62年1月	(株)名村造船所入社特別顧問			
				昭和62年6月	同社取締役副社長			
				昭和63年6月	同社代表取締役社長			
				平成9年8月	オリイメック(株)取締役			
				平成12年12月	同社代表取締役会長			
				平成13年6月	函館どつく(株)取締役			
				平成15年3月	オリイメック(株)取締役			
				平成20年3月	函館どつく(株)取締役会長(現在に至る)			
				平成21年3月	オリイメック(株)代表取締役会長(現在に至る)			
				平成22年4月	(株)名村造船所代表取締役会長兼社長			
				平成23年4月	同社代表取締役会長(現在に至る)			
				平成26年10月	当社代表取締役会長(現在に至る)			

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
代表取締役 社長		名村 建介	昭和48年6月 15日生	平成9年4月	(株)名村造船所入社	平成26年10 月から平成 27年6月ま で	-	平成26年 10月1日
				平成17年6月	同社取締役執行役員 経営業務本部経営 管理部長			
				平成18年4月	同社取締役執行役員 経営業務本部副 本部長			
				平成18年10月	同社取締役執行役員 経営業務本部長			
				平成19年4月	同社取締役常務執 行役員経営業務本 部長			
				平成20年4月	同社取締役専務執 行役員経営業務本 部長			
				平成20年6月	函館どつく(株)監査 役 (現在に至 る)			
				平成21年3月	オリイメック(株)取 締役 (現在に至 る)			
				平成21年10月	(株)名村造船所取締 役専務執行役員 経営業務本部・生産 業務本部統轄			
				平成22年4月	同社代表取締役副 社長社長補佐兼 経営業務本部・生産 業務本部統轄			
				平成23年4月	同社代表取締役社 長 (現在に至 る)			
				平成26年10月	当社代表取締役社 長 (現在に至 る)			

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
代表取締役 副社長	社長補佐兼 新造船事業 部長兼艦艇・修繕船 事業部管掌	加藤 陽一	昭和25年11月 29日生	昭和48年4月	当社入社	平成26年10 月から平成 27年6月ま で	-
				平成12年7月	当社造船設計部長		
				平成13年6月	当社常務執行役員、造船設計部長		
				平成14年8月	当社常務執行役員、佐世保造船所副所長（設計部門担当）		
				平成15年6月	当社常務執行役員、佐世保造船所副所長兼造船設計部長兼艦艇設計部長		
				平成16年6月	当社常務取締役、佐世保造船所副所長（設計・開発担当）		
				平成17年6月	当社常務取締役、佐世保造船所所長兼開発担当		
				平成18年6月	当社常務取締役、生産部門統括兼佐世保造船所所長兼開発担当		
				平成19年6月	当社常務取締役、新造船事業部長		
				平成20年6月	当社取締役専務執行役員、社長補佐資材担当兼佐世保造船所所長		
				平成20年10月	当社取締役専務執行役員、社長補佐佐世保造船所所長		
				平成23年6月	当社取締役専務執行役員、社長補佐船舶事業部長		
				平成24年1月	当社取締役専務執行役員、社長補佐船舶事業部長		
				平成24年6月	当社取締役専務執行役員、社長補佐船舶部門担当		
平成26年10月	当社代表取締役副社長、社長補佐兼新造船事業部長兼艦艇・修繕船事業部管掌（現在に至る）						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
取締役		吉岡 修三	昭和25年12月 19日生	昭和48年10月	(株)名村造船所入社	平成26年10 月から平成 27年6月ま で	-	平成26年 10月1日
				平成17年6月	同社執行役員船舶 海洋事業部副事業 部長			
				平成18年4月	同社執行役員船舶 海洋事業部長			
				平成18年6月	同社取締役執行役 員船舶海洋事業部 長			
				平成19年4月	同社取締役常務執 行役員船舶海洋事 業部長			
				平成20年3月	函館どつく(株)取締 役(現在に至る)			
				平成22年4月	(株)名村造船所取締 役専務執行役員伊 万里事業所長兼ISO 総括兼船舶海洋事 業部長			
				平成22年6月	同社代表取締役専 務伊万里事業所長 兼ISO総括兼船舶海 洋事業部長			
				平成23年4月	同社代表取締役副 社長社長補佐兼船 舶海洋事業部長兼 生産業務本部・鉄 構事業部統轄兼伊 万里事業所長			
				平成24年4月	同社代表取締役副 社長社長補佐兼船 舶海洋事業部長兼 生産業務本部管掌			
				平成26年4月	同社代表取締役副 社長社長補佐兼船 舶海洋事業部長			
				平成26年6月	同社代表取締役副 社長社長補佐兼船 舶海洋事業部長兼 伊万里事業所長			
				平成26年10月	同社代表取締役副 社長社長補佐兼船 舶海洋事業部長兼 製造本部長(現 在に至る) 当社取締役(非常 勤)(現在に至 る)			

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日	
取締役		井関 延行	昭和25年8月28日生	昭和44年4月	㈱名村造船所入社	平成26年10月から平成27年6月まで	-	平成26年10月1日
				平成16年6月	同社取締役経営業務本部長兼副本社長			
				平成17年6月	同社取締役常務執行役員経営業務本部長兼本社長			
				平成17年10月	同社取締役常務執行役員経営業務本部長兼内部監査室長兼本社長			
				平成18年10月	同社執行役員内部監査室長兼本社長			
				平成21年4月	同社執行役員経営業務本部副本部長兼本社長			
				平成21年6月	同社取締役執行役員経営業務本部副本部長兼本社長			
				平成21年10月	同社取締役常務執行役員経営業務本部長兼本社長			
				平成23年4月	同社取締役専務執行役員社長補佐兼本社長			
				平成24年4月	同社取締役専務執行役員社長補佐兼経営業務本部管掌兼本社長			
				平成26年4月	同社取締役専務執行役員社長補佐兼経営業務本部長兼本社長			
平成26年10月	同社取締役専務執行役員社長補佐兼グループ最高財務責任者兼経営業務本部管掌兼本社長（現在に至る） 当社取締役（非常勤）（現在に至る）							

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	(常勤)	土井 敏次	昭和24年11月 27日生	昭和49年4月	(株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀 行)入行	平成26年10 月から平成 30年6月ま で	平成26年 10月1日
				平成7年4月	同行今里支店長		
				平成12年4月	同行公共法人部推 進役		
				平成12年7月	(株)名村造船所入社		
				平成14年6月	同社取締役環境シ ステム事業部長		
				平成16年3月	オリイメック(株)監 査役		
				平成17年6月	(株)名村造船所取締 役執行役員環境シ ステム事業部長		
				平成19年8月	名和産業(株)代表取 締役社長		
				平成20年4月	(株)名村造船所取締 役執行役員経営業 務本部長付関係会 社管理担当役員兼 鉄構事業部長付環 境システム担当役 員		
				平成21年4月	同社取締役執行役 員経営業務本部長 付関係会社管理担 当役員		
				平成22年4月	同社取締役常務執 行役員鉄構事業部 長 名和産業(株)代表取 締役会長(現在に 至る)		
				平成23年3月	オリイメック(株)監 査役(現在に至 る)		
				平成23年4月	(株)名村造船所取締 役常務執行役員経 営業務本部長		
				平成26年4月	同社取締役常務執 行役員経営業務本 部長付		
平成26年6月	同社顧問(現在 に至る)						
平成26年10月	当社常勤監査役 (現在に至る)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
監査役		小西 壮二郎	昭和18年8月 27日生	昭和42年4月	㈱名村造船所入社	平成26年10 月から平成 28年6月ま で	-	平成26年 10月1日
				平成10年4月	同社生産業務本部 副本部長兼生産管 理部長			
				平成11年4月	同社経営業務本部 副本部長兼副本社 長			
				平成11年8月	㈱オリイ(現 オ リイメック㈱)監 査役			
				平成12年6月	㈱名村造船所取締 役経営業務本部副 本部長兼副本社長			
				平成15年6月	同社取締役経営業 務本部長兼副本社 長			
				平成16年6月	同社常勤監査役 (現在に至る)			
				平成26年10月	当社監査役(現 在に至る)			

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		寺岡 一憲	平成26年10月1日
取締役専務執行役員	社長室長	西村 道明	平成26年10月1日
取締役		飯島 敦	平成26年10月1日
取締役		岩田 修一	平成26年10月1日
監査役		西本 恭彦	平成26年10月1日

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役執行役員	佐世保造船所長	代表取締役社長		湯下 善文	平成26年10月1日
取締役執行役員	経営管理本部長	取締役常務執行役員	総合管理本部長	森 三四	平成26年10月1日
取締役執行役員	機械事業部長	取締役常務執行役員	佐世保造船所長	松瀬 茂雄	平成26年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,235	18,482
受取手形及び売掛金	9,967	<sup>1</sup> 10,433
商品及び製品	15	15
仕掛品	1,853	1,489
原材料及び貯蔵品	305	443
その他	1,275	1,101
流動資産合計	33,652	31,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,583	6,656
土地	5,489	5,128
その他（純額）	5,271	4,523
有形固定資産合計	18,344	16,308
無形固定資産		
	169	124
投資その他の資産		
投資有価証券	3,025	3,307
その他	1,161	442
貸倒引当金	265	265
投資その他の資産合計	3,921	3,484
固定資産合計	22,434	19,917
資産合計	56,087	51,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,829	<sup>1</sup> 9,911
設備関係支払手形	68	<sup>1</sup> 245
短期借入金	4,369	3,067
未払法人税等	63	60
前受金	4,021	5,770
保証工事引当金	17	18
受注工事損失引当金	2,468	190
その他	1,247	1,049
流動負債合計	22,085	20,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,553	3,711
繰延税金負債	535	507
特別修繕引当金	47	41
環境対策引当金	174	166
退職給付に係る負債	2,340	2,332
その他	252	445
固定負債合計	8,903	7,203
負債合計	30,989	27,516
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,414	8,414
資本剰余金	5,148	5,148
利益剰余金	11,790	10,031
自己株式	978	-
株主資本合計	24,374	23,593
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	472	700
繰延ヘッジ損益	47	77
退職給付に係る調整累計額	298	150
その他の包括利益累計額合計	724	772
純資産合計	25,098	24,366
負債純資産合計	56,087	51,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,949	22,607
売上原価	21,988	20,867
売上総利益	960	1,739
販売費及び一般管理費	1,401	1,345
営業利益又は営業損失( )	440	394
営業外収益		
受取利息及び配当金	63	72
為替差益	408	118
その他	16	11
営業外収益合計	488	202
営業外費用		
支払利息	199	159
その他	109	2
営業外費用合計	308	162
経常利益又は経常損失( )	261	434
特別利益		
固定資産売却益	59	76
その他	0	11
特別利益合計	59	88
特別損失		
固定資産売却損	13	1
固定資産処分損	27	9
投資有価証券評価損	-	4
減損損失	-	1,247
退職特別加算金	692	-
その他	40	-
特別損失合計	773	1,263
税金等調整前四半期純損失( )	975	739
法人税、住民税及び事業税	24	41
法人税等調整額	-	1
法人税等合計	24	39
少数株主損益調整前四半期純損失( )	999	779
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	999	779

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	999	779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	668	227
繰延ヘッジ損益	179	30
退職給付に係る調整額	-	148
その他の包括利益合計	489	48
四半期包括利益	510	731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510	731
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお退職給付会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(追加情報)

(1) 株式会社名村造船所との株式交換について

当社は、平成26年5月23日開催の取締役会において、株式会社名村造船所(以下、「名村造船所」といいます。)を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とするための株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結しました。本株式交換契約に基づき、当社は、本株式交換の効力発生日である平成26年10月1日をもって、名村造船所の完全子会社となりました。

(2) 本株式交換の目的

本株式交換は、名村造船所が当社を完全子会社化することにより、今後の生き残りのための必須条件である設計力・開発力および調達力の強化の2点を重要な柱とし、加えて営業・生産面における柔軟性の確保、修繕船事業における協力、管理部門の効率化など各般にわたる連携効果を通じて各社およびグループ全体における競争力と展開力を強化し、規模の拡大と質の改革による企業価値の持続的な向上を図るものであります。

(3) 本株式交換の方式、本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換の方法

名村造船所を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

本株式交換に係る割当ての内容

当社の普通株式1株に対し、名村造船所の普通株式0.128株を割当て交付しました。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	32百万円
支払手形	- 百万円	363百万円
設備関係支払手形	- 百万円	23百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(用途)機械セグメントにおける製缶事業用資産

(種類)機械装置ほか

(場所)長崎県佐世保市

(金額)708百万円

(経緯)「機械」セグメントで取り組んでいる製缶事業において、直近の経営環境を踏まえ事業計画を見直しました。その結果、当該事業における将来キャッシュ・フローが低下したことから帳簿価額を零まで減額いたしました。

(用途)遊休資産ほか

(種類)土地ほか

(場所)長崎県佐世保市ほか

(金額)538百万円

(経緯)市場価格の下落などにより帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産は個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

不動産鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,604百万円	1,726百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	船舶	機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,608	2,184	21,793	1,156	22,949	-	22,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	1,134	1,135	1,135	-
計	19,608	2,185	21,793	2,291	24,084	1,135	22,949
セグメント利益又は損失( )	870	94	965	28	936	496	440

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

2 一般管理費等の全社費用は予算金額を基に各セグメントに配分しており、実際発生額との予算差異については配分しておりません。セグメント利益の調整額として計上している496百万円には、この予算差異を計上しております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	船舶	機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,074	3,595	21,670	937	22,607	-	22,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,281	1,281	1,281	-
計	18,074	3,595	21,670	2,218	23,889	1,281	22,607
セグメント利益	441	76	518	92	610	216	394

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

2 一般管理費等の全社費用は予算金額を基に各セグメントに配分しており、実際発生額との予算差異については配分しておりません。セグメント利益の調整額として計上している216百万円には、この予算差異を計上しております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算を同様に變更しております。

当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

「機械」セグメント

当該事業で取り組んでいる製缶事業において、直近の経営環境を踏まえ事業計画を見直した結果、将来キャッシュ・フローが低下したことから帳簿価額を零まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において708百万円であります。

「その他」セグメント

遊休資産の市場価格の下落などにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において538百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	6円23銭	4円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	999	779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	999	779
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,464	160,462

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月3日

佐世保重工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上	嘉之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤川	賢	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐世保重工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐世保重工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年2月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月26日付で無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。